


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	民生・児童委員活動ICT化支援事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉			
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係	内線 152
	根拠法令等	民生委員法			
目的	民生・児童委員の負担軽減を図り、もって、欠員解消等に資するため、活動のICT化を支援する。			SDGsの取組 17 パートナリーシップで目標を達成しよう 	
内容	令和4年度に東京都から支給されたモバイルPCを活用するため、委員に対しWi-Fiルーターを貸与するものであるが、令和6年度において試行運用をし効果検証をする。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の人数	人	目標	—	62
			実績	—	53	
			達成率	—	85%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	219	0	
財源内訳	一般財源	-	193	-	
	国都支出金	-	26	-	
	その他	-	0	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	6,579	0	
	所要人員（人）	0.00	0.84	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	751	0	
	所要人員（人）	0.00	0.48	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	7,549	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
ICT化に資する取組について、民生・児童委員協議会とともに協議会内部に専門の委員会を設置し効果検証を実施した。検証した結果、現状の機器では委員の負担軽減にはつながらず、負担が増加していると判断したところである。	委員の高齢化が顕著であるため、ICT化を進めていくためには、モバイルPCに代わる機器やスキームを検討していく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
東京都から全民生・児童委員に対して支給されたモバイルPCについては、委員がPCの操作に不慣れであり、各地区において効果的に活用されるに至らなかったため、令和7年度をもって都へ返却する運びとなった。 本市の民生・児童委員が日頃から使い慣れているデジタル機器等により取組を検討し、⑧実施計画において、新たな施策を提案中であることから、当該事業計画の動向により対応が変動していく見込みである。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉活動支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会に対する助成要綱		
目的	武蔵村山市社会福祉協議会における地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図るもの。	SDGsの取組 17 パートナースHIPで目標を達成しよう		
内容	フードバンク事業やアウトリーチ活動、ひきこもり家族会の立ち上げ支援など、様々な活動を行う地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図ることとする。			
対象（交付先）	武蔵村山市社会福祉協議会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	地域福祉コーディネーターの活動件数	件
			実績	2,037	2,066	
			達成率	119%	101%	
2	地域福祉コーディネーターの人数	人	目標	4	4	4
			実績	2	2	
			達成率	50%	50%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	4,398	4,369	0		令和7年第2回市議会定例会の一般質問において、地域福祉コーディネーターの増員について質問がなされた。
一般財源	4,398	4,369	-		
国都支出金	0	0	-		
その他	0	0	-		
人件費	385	392	0		他市等の状況 重層的支援体制整備事業を実施している自治体については、当該事業の受託という形で事業を実施している。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	392	0		
所要人員（人）	0.05	0.05	0.00		
会計年度任用職員（千円）	29	32	0		
所要人員（人）	0.02	0.02	0.00		
合計（補助金+人件費）	4,812	4,793	0		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額（千円）	7,501	7,750	0		交付金額（千円） 4,369
市補助金	4,398	4,369	-		人件費 4369
会費	0	0	-		
繰越金	0	0	-		
事業収入	0	0	-		
その他	3,103	3,381	-		
支出	7,501	7,750	0		割合（%）
交際費、飲食費	0	0	-		団体収入に占める補助金の割合 56%
人件費	7,501	7,750	-		団体収入に占める繰越金の割合 0%
事業経費	0	0	-		交付金額に対する繰越金の割合 0%
その他	0	0	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
補助基準	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効果率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は本補助金を通じて、主に以下の取組がなされた。 ●個別支援（ひきこもり家族支援等）：784件 ●地域支援（居場所づくり等）：247件	普通交付税措置額を限度として交付しているが、交付先団体の経営状況が厳しく、事業を円滑かつ充実し運営するためには、必要な支援を図る必要がある。


今後の方針
 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

本補助事業の対象となる地域福祉コーディネーターについては、社会福祉法に規定する重層的支援体制整備事業を実施していくに当たり必要な人材である。
 令和7年度から重層的支援体制整備事業への移行準備事業として新たな事業を実施し、当該事業の委託という形で地域福祉コーディネーターへ事業委託を行ったことから、本補助事業については見直しを図った。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉			
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係	内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
目的	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、最終目標である就労への道筋をつけることを目的とする。			SDGsの取組 1 貧困をなくそう	
内容	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、個々の状態に応じた生活指導や社会参加訓練を実施する。 また、就労の開始に限らず障害認定を支援するなど、各種福祉制度を活用して利用者を社会的に自立させることも本事業に含まれる。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	就労準備支援等事業実施者数	人
実績	13	7				
達成率	100%	54%				
2	就労準備支援等事業継続者数	人	目標	13	13	13
実績				13	7	
達成率				100%	54%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		3,498	3,498	3,498	
財源内訳	一般財源	1,166	1,166	1,166	
	国都支出金	2,332	2,332	2,332	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		3,498	3,498	3,498	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
新規利用者0名、前年度からの継続利用者7名であった。相談業務全体の受付件数が減少傾向であり、就労準備支援対象者も同じく減少傾向である。 利用者については、精神疾患等の病気を抱える支援者が大半を占めることから、その不安定さにより中断と再開を繰り返し支援が長期化し、相談者の居場所となっている側面がある。音信不通となってしまうことで支援が終了することもあるため、実績件数などの数値的なもので効果を確認することは困難である。	ひきこもりなどにより、就労準備支援への参加意欲の弱い市民をいかに掘り起こし、支援までつなげるノウハウや関係性構築に課題がある。また、周囲の関係者からの情報提供によって市への相談に発展することが多いため、実際に支援するに当たり、本人の同意を得られず、断られてしまう現状がある。

所管課の評価	【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																										
	生活困窮者自立支援法における任意事業であり、本事業を利用する市民の居場所づくりに役立っている側面がある。 なお、都内23区及び多摩地域自治体の実施状況については、全自治体で実施中である。現在、本市では令和8年3月までの業務委託契約を締結しており、今後はR8実施計画生活困窮者自立支援窓口委託の中で相談員と一体的に実施することを検討している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</td> </tr> </tbody> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下				(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)				
			今後の方針																												
			コスト																												
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																															

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉				
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係	内線	163
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
目的	生活困窮者及び被保護者が、就労のための基礎能力を身に付け安定的な就労に就き、自立を図ることを目的とする。				SDGsの取組 1 貧困をなくそう	
内容	平成28年10月から事業委託により、福祉総務課（生活困窮者が対象）と共同実施するもの。被保護者に対する就労準備支援等事業（支援の開始、支援計画の作成、支援活動の報告、支援の連携、連絡会議の実施、日常生活自立の関する支援、社会生活自立に関する支援、就労自立に関する支援等）を実施する。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	就労自立支援により就職した人数	人
			実績	0	1	
			達成率	0%	17%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
事業費（千円）	3,498	3,498	3,498	-		
財源内訳						
一般財源	1,236	1,166	1,166			
国都支出金	2,262	2,332	2,332			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	3,498	3,498	3,498			

視点別の分析	妥当性		有効性		効率性	
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
【支援対象者数（令和7年3月末現在）】 ●生活自立支援：23人 ●社会自立支援：3人 ●就労自立支援：3人 ●被支援者合計：29人	本事業は、生活困窮者及び被保護者が社会生活を身に付け、就労により自立することを目指すものであるが、支援対象者の中には、引きこもり等が続いており、自立に向けた長期的な支援が必要になる場合も多く、課題となっている。

今後の方針																										
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し																							
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
生活困窮者及び被保護者が、就労のために必要な基礎能力を身に付け、自立を図ることができるよう、「生活自立支援」、「社会自立支援」、「就労自立支援」を支援対象者に合わせて適切に行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
		今後の方針																								
		コスト																								
成果	向上	削減	維持	増加																						
	維持			○																						
	低下																									
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																										

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者就労支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	就労に問題を抱える生活困窮者に対して、個々の状態に応じた求人開拓や職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等により、安定した就労への道筋をつけることを目的とする。		SDGsの取組 1 貧困をなくそう 	
内容	生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	就労決定者数	人
			実績	10	7	
			達成率	20%	47%	
2	就労支援対象者数	人	目標	50	50	50
			実績	41	36	
			達成率	82%	72%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		6,897	6,897	6,897	
財源内訳	一般財源	1,724	1,724	1,724	
	国都支出金	5,173	5,173	5,173	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		6,897	6,897	6,897	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
就労支援対象者数36人、就労決定者数が7人であった。相談業務全体の受付件数が減少傾向であり、失業者等の就労支援対象者も同じく減少傾向である。精神疾患によるものや病気など困難な事情を抱える相談者が少なくなく、就労そのものが困難なケースが後を絶たない。就労可能な相談者についても就労意欲が高いとは言えず、途中で音信不通になるケースも多い。	ハローワーク立川と連携しているが、市内企業の求人件数が少ない。また、本人が望むような就労内容がないため、市内企業に絞らず幅広く応募企業を探すようにプランを進めているが、本人の希望に添えないと分かった途端に支援が終了してしまうケースがよくある。 また、就労意欲の低い生活困窮者をいかに就労支援までにつなげるかのノウハウや、関係性の構築についての課題がある。

今後の方針


【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、生活困窮者自立支援法における必須事業である。現在の委託事業者とは令和9年3月までの業務委託契約を締結しており、R8実施計画で生活困窮者自立支援窓口委託と一体的な事業実施を検討している。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上	削減	維持	増加
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	権利擁護推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律		
目的	全ての人の権利と利益が守られ、住み慣れた地域の中で、安心、快適に暮らしていけるまちづくりを推進する。		SDGsの取組 1 貧困をなくそう	
内容	福祉サービスの利用援助、福祉サービス利用者等からの苦情対応、認知症高齢者、知的障害者等の権利擁護、成年後見制度の利用支援など、福祉サービス利用者等に対する支援の充実を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	福祉サービス総合支援事業における新規相談件数	件
			実績	87	124	
			達成率	78%	112%	
2	成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援の新規相談件数	件	目標	94	94	94
			実績	87	92	
			達成率	93%	98%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		21,158	27,007	26,675		令和7年度予算に係る予算特別委員会において、市民後見人の養成をより一層推進していくよう要望があった。
財源内訳	一般財源	12,162	14,981	14,837		
	国都支出金	8,996	12,026	11,838		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,693	1,723	1,888		
	所要人員(人)	0.22	0.22	0.22		
	会計年度任用職員(千円)	15	16	19		
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01		
合計(事業費+人件費)		22,866	28,746	28,582		


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
福祉サービス総合支援事業については、合計相談件数が5,230件であり、そのうち124件が新規相談となっている。前年度比で約1,000件相談件数が増加していることから、事業の需要が高まっていると考察している。 成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援件数については、合計相談件数が2,924件であり、そのうち92件が新規相談となっている。コロナ禍と比較すると件数は減少しているものの、前年度比で相談件数が微増となっていることから、事業の需要はあるものと考察する。	権利擁護制度を必要としている全ての人に対して内容が行き届いているかなど、ニーズを把握するため、次期地域福祉計画を策定する際には効果を検証していく必要があるものと捉えている。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
「第五地域福祉計画」に内包する「武蔵村山市成年後見制度利用促進基本計画」において、地域連携ネットワークの構築と成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置することを定めていることから、必要な機能を備えた上令和6年10月1日付けで当該機関を設置した。 今後は中核機関としての事業実施状況を検証していき、必要な検討を行っていく。				
		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	産後ケア事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	母子保健法		
目的	家族等から十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える生後6か月以内の乳児とその母親を対象に、母親の身体的回復や心理的な安定を促進することを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を		
内容	本市における産後ケア事業は、短期入所事業、通所事業及び居宅訪問事業の3つの事業を実施する。居宅訪問事業は令和4年6月から実施し、短期入所事業及び通所事業は同年9月から実施した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	短期入所事業、通所事業、居宅訪問事業の事業利用者延べ人数	人
			実績	40	131	
			達成率	80%	131%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		7,666	7,019	19,013		令和3年第2回市議会定例会で、産後の母親等に対するケアの重要性について一般質問があった。
財源内訳	一般財源	1	1	0		
	国都支出金	7,665	7,018	19,013		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,846	3,916	4,291		
	所要人員(人)	0.50	0.50	0.50		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		11,512	10,935	23,304		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
居宅訪問事業については居宅訪問者(助産師)と委託契約を締結し、令和4年6月から事業を開始した。 短期入所事業及び通所事業については委託先医療機関と委託契約を締結し、同年9月から事業を開始した。 各事業の利用実績について、居宅訪問事業44回、短期入所事業33泊、通所事業54回であった。 なお、会計年度任用職員の人件費は事業費に含む。	母子保健法第17条の2の規定に基づき、令和7年4月より生後1年以内の乳児とその母親を対象としたこと及び産後ケア事業の周知による知名度拡大により、今後も利用者が増えることが見込まれる。それに伴う業務量の増に対応するため、人員確保及び受入れ施設等の拡充が必要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
母子保健法の改正により、令和3年度から産後ケア事業の実施が市町村の努力義務として法定化された。 近年、核家族化や晩婚化、若年妊娠等によって、産前産後の身体的、精神的に不安定な時期に家族等の身近な人の助けが十分に得られず、不安や孤立感を抱いたり、うつ状態の中で育児を行う母親が少なからず存在している状況にあることから、本事業は今後も継続して実施する必要があると考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多胎児家庭支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	武蔵村山市多胎児家庭家事育児サポーター事業実施要綱、武蔵村山市多胎児家庭移動経費支援事業実施要綱、武蔵村山市多胎妊婦健康診査費用助成要綱		
目的	多胎児を養育する家庭を対象として、家事育児サポーターによる育児等の支援を行うほか、母子保健事業等を利用する際の移動費用の一部を助成し、多胎児家庭の育児等の負担を軽減することを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	家事育児サポーターの利用時間の上限は、1歳未満240時間、2歳未満180時間、3歳未満120時間である。移動経費の助成は、タクシー料金の支払いに利用可能な「子ども商品券」24,000円分を助成する。健康診査費用の助成は、通常14回の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用を補助する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	家事育児サポーター事業利用者数	組
			実績	1	0	
			達成率	14%	0%	
2	移動経費支援事業利用者数	組	目標	7	20	20
			実績	16	12	
			達成率	229%	60%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		388	1,276	3,684	
財源内訳	一般財源	1	3	77	
	国都支出金	385	1,273	3,232	
	その他	2	0	375	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,000	1,019	1,116	
	所要人員(人)	0.13	0.13	0.13	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		1,388	2,295	4,800	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●家事育児サポーター利用者数：0組 ●家事育児サポーター利用時間：0時間 ●移動経費支援事業利用者数：12組 ●妊婦健康診査支援事業利用者数：0人 	家事育児サポーター事業は令和3年10月から開始した事業であるが、実績が目標値を下回っている。母子健康手帳の交付時や新生児訪問時等に対象者に対して事業の周知を図っているが、今後も事業の周知に努め、利用者数の増加を図る必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
本事業は、同時に2人以上を育児することに伴う身体的、精神的、経済的負担を軽減し、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備するために必要な事業であり、今後も制度の周知に努め、事業を継続して実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	バースデーサポート事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	武蔵村山市バースデーサポート事業実施要綱		
目的	健診等の行政がかかわる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、家庭状況を把握し、及び子育て支援に関する情報提供を行う機会を創出し、もって子育て世帯に対する相談支援体制を強化する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	1歳の誕生日を迎える子どもを養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを郵送する。アンケートに回答した家庭に対し、バースデー贈呈品（子ども商品券）を配布する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	バースデー贈呈品配布件数	件	目標	—	—	400
				実績	331	377	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		


事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算				
事業費（千円）	6,894	23,391	30,298	—			
財源内訳	一般財源	1	2			0	
	国都支出金	6,893	23,389			30,298	
	その他	0	0			0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,539	1,567			1,717	
	所要人員（人）	0.20	0.20			0.20	
	会計年度任用職員（千円）	0	0			0	
	所要人員（人）	0.00	0.00			0.00	
合計（事業費+人件費）	8,433	24,958	32,015				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民とのニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
バースデー贈呈品（東京都子育て支援専用QUOカードPay）を配布した。 ●第1子（6万円） 151件 ●第2子（7万円） 130件 ●第3子以降（8万円） 96件	1歳の誕生日の翌月に子育てに関するアンケートを郵送しており、令和7年度からアンケートの送付時期を従前より1か月ほど前倒しに調整しているが、回答から贈呈品の郵送までの間に郵送の時期に関する問合せが発生するようになった。

今後の方針																										
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																										
本事業は、健診等の行政がかかわる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを実施することにより、家庭の状況の把握や支援が必要な家庭の早期発見、及び子育て情報を記載したハンドブック等をアンケート調査と同時に送付することで子育て世帯に対する相談支援体制を強化を行っており、今後も事業を継続して実施する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
		今後の方針																								
		コスト																								
成果	向上	削減	維持	増加																						
	維持			○																						
	低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	出産子育て応援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	武蔵村山市伴走型相談支援及び経済的支援の実施に関する要綱		
目的	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	母子手帳交付や妊娠8か月、出産時時に各種面談を実施するとともに、妊娠及び出産に係る応援ギフトを支給する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	実績	達成率
1	出産応援ギフト配布人数	人	目標	—	—	350
				903	332	
				—	—	
2	子育て応援ギフト配布人数	人	目標	—	—	350
				678	328	
				—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		61,488	42,743	65,980	
財源内訳	一般財源	5	219	2,485	
	国都支出金	61,483	42,524	63,495	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,539	1,567	1,717	
	所要人員(人)	0.20	0.20	0.20	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		63,027	44,310	67,697	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 出産応援ギフト配布人数：332人 ● 子育て応援ギフト配布人数：328人 	令和7年度から原則として現金振込による支給となるなど、制度の複雑化が進んでいるため、妊娠・出生時期ごとに、より制度の適切な周知が必要となる。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 これまで「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施してきたが、法改正に伴い、令和7年度から経済的支援(ギフトの支給)において、伴走型支援(各種面談)は必須要件とならなくなった。 しかし、従前どおりに本事業は伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施することとしており、新生児訪問時に子育て応援ギフトの申請書を配布する等、今後も運用において一体的に事業実施を継続する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	低所得妊婦初回産科受診料支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	(国) 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		
	目的	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげることを目的として、初回の認可受診料の費用を助成する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦を対象に、所得判定のため世帯の課税状況を確認すること及び関係機関と市町村が必要に応じて支援に必要な情報を共有することに同意することを条件に、初回の産科受診料の一部又は全部を補助し、また把握した妊婦については必要な支援が提供できるよう関係機関との連携を図る。			
対象(交付先)	住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	低所得妊婦初回産科受診料助成人数	人
			実績	—	0	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算						
補助金	交付金額(千円)	0	0	—					
	一般財源	—	—	—					
	国都支出金	—	—	—					
	その他	—	—	—					
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	—					
	所要人員(人)	0.00	0.00	—					
	会計年度任用職員(千円)	0	0	—					
	所要人員(人)	0.00	0.00	—					
合計(補助金+人件費)				0	0	686		他市等の状況 多摩立川保健所管内における同様の事業の実施状況については、6市中2市(本市を含む。)である。	

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途															
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																
収入	総額(千円)	0	0	0															
	市補助金	—	—	—															
	会費	—	—	—															
	繰越金	—	—	—															
	事業収入	—	—	—															
支出	総額(千円)	0	0	0															
	交際費、飲食費	—	—	—															
	人件費	—	—	—															
	事業経費	—	—	—															
	その他	—	—	—															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">割合(%)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体収入に占める補助金の割合</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める繰越金の割合</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交付金額に対する繰越金の割合</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				割合(%)			団体収入に占める補助金の割合	—	—	団体収入に占める繰越金の割合	—	—	交付金額に対する繰越金の割合	—	—
割合(%)																			
団体収入に占める補助金の割合	—	—																	
団体収入に占める繰越金の割合	—	—																	
交付金額に対する繰越金の割合	—	—																	


視点別の分析	内容	評価		備考
		○	□	
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効果性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●低所得妊婦初回産科受診料助成人数：0人	適切な制度周知の方法について検討する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
<p>妊娠届出前の妊娠判定の受診は、原則として健康保険が適用されない自費診療となるため、受診しないことにより適切な時期に必要な支援を受けられない問題に対処する必要があり、低所得者を対象とした支援策として、令和6年度から開始された事業である。</p> <p>当該年度における助成人数は0人であったため、本当に必要な方に当該制度をいかに利用してもらうか、今後における制度周知等について検討を行い、助成人数の増につなげる。</p>			
成果	向上		○
	維持		
	低下		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	病児保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
目的	病中又は病気の回復期にあって集団保育を受けることが困難な期間にある児童を、医療機関併設の専用施設において一時的な保育を行うことにより、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	体温の管理等により、児童の健康状態を的確に把握するとともに、当該児童の状態に応じ、安静を保てるような処遇をすることにより、病気の回復期にある児童に対して適切な保育を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	病児保育の延べ利用人数	人	目標	464	497	532
				実績	419	411	
達成率				90%	83%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費(千円)		11,102	11,114	11,172
財源内訳	一般財源	2,401	590	2,032
	国都支出金	8,701	10,524	9,140
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	462	470	515
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		11,564	11,584	11,687


市民・議会等から寄せられた意見	
令和3年第3回市議会決算特別委員会等において、病児保育の取り組みの充実に向けた意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か					
		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
流行する疾病の状況によって、利用実績にばらつきがあるものの、令和6年度は前年度と比較してほぼ横ばいの利用実績であった。新型コロナウイルス感染症の流行も一段落したものの、傷病による病児保育の必要性は認められると考える。	予約したにもかかわらず、無断でキャンセルする事例が増えており、委託先から市に連絡があることも度々であったことから、引き続き本事業に係る普及啓発に努めるとともに、利用方法を含めた病児保育事業の情報が届くよう、SNS等も用いた周知の推進を図る必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業は、病児保育の実施を通じて児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的としていることから、今後も引き続き事業を継続する必要がある。 一方で、市外在住、在勤の方の利用のニーズ等も聞かれることから、対象範囲について近隣自治体の状況も踏まえつつ、委託先の法人とも調整を図っていきたい。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子どもショートステイ事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	子ども家庭支援センター 係 内線 621
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
目的	保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に当該児童を保護することが必要な場合等に養育及び保護を行うことを目的に実施する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	本事業を実施するに当たり、児童養護施設を有する社会福祉法人に委託し、主に以下の内容を行う。 (1)食事の提供及び身の回りの世話に関すること。 (2)遊び、学習等の生活指導に関すること。 (3)通園又は通学の援助に関すること。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	ショートステイの利用日数（延べ日数）	日
			実績	161	175	
			達成率	108%	117%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 国や東京都が掲げる子ども・子育て施策においても、児童虐待防止、要保護児童の緊急保護等のため、当該事業の充実を求められているところである。
事業費（千円）		3,316	3,313	6,862	
財源内訳	一般財源	1,531	1,105	2,288	
	国都支出金	1,785	2,208	4,574	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	693	705	773	
	所要人員（人）	0.09	0.09	0.09	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		4,009	4,018	7,635	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
近年の生活環境の変化から、本事業の利用が必要な要保護児童も増えており、令和6年度の利用実績の増もその影響が大きいと思われる。 一方で、問題を抱えた家庭の課題解決に時間も要することから、同一の利用者が恒常的に利用している状況である。	真に本事業の利用が必要な児童が、適切に利用することができるよう、事業の普及啓発はもちろんのこと、子ども家庭相談の中で潜在的なニーズを引き出し、当該事業に結び付ける必要がある。また、利用が土日に集中しており、平日の利用が少ない傾向にある。保育園や学校への送迎も可能なことから養育が困難な家庭への平日利用を勧奨することで、虐待予防を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>本事業は、保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に児童を養護、保護等を行うことを目的としていることから、児童福祉の観点からも、引き続き事業を継続する必要がある。さらには個別対応が必要な児童も増加していることから、対応する施設での人員の増等の拡充について、令和6年度より増員しての対応を図ってもらっているところである。</p> <p>また、現在は2歳以上小学6年生までを対象にしているが、近年、2歳未満や中学生の利用のニーズが高まっていることから、施設とも調整しながら、利用対象者の拡大についても検討していきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上			○																			
維持																								
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多様な他者との関わりの機会の創出事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭部	子ども育成課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱		
	目的	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通して、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	対象施設：大南つぼみ保育園（令和7年度より市内の私立幼稚園4園でも実施予定。むらやま幼稚園、武蔵みどり幼稚園、村山いずみ幼稚園、東京多摩幼稚園）。多様な他者との関わりの機会の創出事業（合計 67,847千円）【①定期的な預かり事業（12,398,000円（1か所あたり年額）×10/10×4施設=49,592千円。14,596,000円（1か所あたり年額）×10/10×1施設=14,596千円／②要支援家庭の児童の預かり事業742千円（1か所あたり年額）／③利用者負担軽減（生活保護世帯、非課税世帯など）計 2,917千円】			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	定期的な預かり事業を105日以上実施する施設数	園
2	利用延べ児童数 保育園、幼稚園共に11か月の事業を見込む。	人	目標	—	264	1,320
			実績	—	178	
			達成率	—	67%	


事業経費				令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）				0	13,850	67,847	
財源内訳	一般財源			—	0	0	
	国都支出金			—	13,850	67,847	
	その他			—	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			0	1,567	4,291	
	所要人員（人）			0.00	0.20	0.50	
	会計年度任用職員（千円）			0	0	929	
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.50	
合計（事業費+人件費）				0	15,417	73,067	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度に本事業の開設準備経費に対する補助金を保育所に交付し、保育室等の整備を行っており、大南つぼみ保育園1施設で実施し、延べ利用児童数は178人であった。	令和7年度より同事業は、国制度のこども誰でも通園制度の上乗せ事業となるため、国制度の実施が必須となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
令和7年12月に「乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例」の一部改正をする予定である。また、子ども・子育て支援法に「乳児等のための支援給付」として規定されるが、一つ目に、給付制度となることで一定の権利性が生じること、二つ目に、全国どの自治体でも共通の制度となるため、遅くとも令和8年度からこども誰でも通園制度を本市でも実施する。																								
対象施設としては、保育園は、大南つぼみ保育園、さし保育園、みらい保育園の3園、幼稚園は、むらやま幼稚園、武蔵みどり幼稚園、村山いずみ幼稚園、東京多摩幼稚園の4園を候補にし、令和7年度に該当施設に説明を行う予定である。なお、各施設とも月10時間は国制度として実施し、残り150時間は都制度として実施し、年間105日以上実施する予定である。また、都制度が第1子目より利用料を無償とするため、国制度でも利用料の無償化を検討している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日保育事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援				
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係	内線	182
	根拠法令等	子ども子育て支援法、大南つぼみ保育園休日保育実施要項				
目的	日曜日等の休日に、保護者の就労のため保育を必要とする子どもへの対応並びに保護者の子育て及び就労支援を目的とする。				SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	休日保育の利用時間は、本市の保育認定に応じて、日曜日（祝日は準備ができ次第の受入れ）の7時から18時の間で保育を必要とする時間とする（年末年始は除く。）。また、定員は10名とし、利用料金は徴収しない。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	休日保育の実施施設数	施設	目標	1	1
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	休日保育（定員10名）の延べ利用人数	人	目標	60	60	60
			実績	7	2	
			達成率	12%	3%	


事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
事業費（千円）	3,565	3,799	3,564	-		
財源内訳						
一般財源	1,206	1,225	1,191			
国都支出金	2,247	2,493	2,299			
その他	112	81	74			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	50	79	86			
所要人員（人）	0.01	0.01	0.01			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	3,615	3,878	3,650			

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性	視座	見直し	非該当
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある			
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当			
市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当			
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当			
受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当			
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある				
民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当			
類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当			

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年度の延べ利用者数は2人であり、令和5年度の延べ利用者数7人から減少している。	令和6年12月に3施設（大南つぼみ保育園、ひまわり保育園、めぐみ保育園）でアンケート調査を実施し、105世帯（無回答2世帯）から回答を得た。 休日保育を利用したことのある10世帯に対し、利用の感想を聞いたところ、「休日に預けるところがあって良かった」と回答がある一方、全世帯に休日勤務で子どもを預けなければならない場合、休日保育を利用するかの設問に対する回答は「はい」と「いいえ」がおおむね同数となった。利用促進につなげるため制度の周知が必要である。

今後の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 保護者は平日勤務が多く、休日の保育利用は平日と比べて極端に減るものの、休日の保育利用を必要とする保護者は一定数おり、需要があることから、就労支援の一環で実施している。今後も本事業の環境を保持し、引き続き実施施設に対して事業運営の継続を求めていく必要がある。 また、令和6年度より実施施設を従前のみらい保育園から変更しており、実施施設である大南つぼみ保育園は、比較的、保育人口の多い大南地区に所在するため、引き続きホームページ等で保護者へ周知をしていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	巡回指導・相談事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援			
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係	内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育所等巡回指導・相談事業実施要綱			
目的	保育所や幼稚園に在籍する発達障害等を有すると思われる児童等の保育・教育を支援するため、相談員（学識経験者、臨床心理士等）が保育所や幼稚園での児童の状況等を観察の上、関係職員に具体的な指導方針等について助言や相談などを行う。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	令和3年度までは、市内の認可保育所13園、認証保育所1園、幼稚園4園の18施設を対象に実施していたが、令和4年度から新たに小規模保育所1園を対象に加え19施設で実施する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	事業実施施設数	施設
			実績	15	15	
			達成率	79%	79%	
2	指導・相談延べ回数	回	目標	80	80	80
			実績	55	68	
			達成率	69%	85%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		1,825	2,046	2,702	
財源内訳	一般財源	287	515	1,352	
	国都支出金	1,537	1,531	1,350	
	その他	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,385	2,428	2,660	
	所要人員（人）	0.31	0.31	0.31	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		4,210	4,474	5,362	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
対象施設：15施設 巡回指導・相談回数：68回	集団生活に問題を抱えた発達が気になる児童の入所は増加傾向にあることから、今後は保育士への支援だけでなく保護者への支援が重要となるため、家庭との連携が円滑になるよう働きかけていく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
例年、15施設が巡回相談を利用しており、訪問回数も約50回から60回に及んでいる。巡回相談は、相談員（学識経験者、臨床心理士等）の専門的な見地から指導方針等について具体的な助言や相談などを行っており、保育の質の向上に貢献していることから、今後も本事業を継続する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	保育コンシェルジュ事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	子ども・子育て支援事業計画		
目的	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用を目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	平成28年度から実施しており、職員1人及び保育コンシェルジュ会計年度任用職員1人の合計2人を配置している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
				1	相談件数	件	目標	—	—
							実績	63	84
達成率	—	—							
2	—	—	目標	—	—				
			実績	—	—				
			達成率	—	—				

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費(千円)		3,042	3,726	4,052
財源内訳	一般財源	448	2,070	1,473
	国都支出金	0	0	0
	その他	2,594	1,656	2,579
会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,077	1,097	1,202
人件費	所要人員(人)	0.14	0.14	0.14
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		4,119	4,823	5,254


市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
相談件数84件 通常の窓口対応(入所に関する相談)は、会計年度任用職員を含めて全員で対応するが、相談員への相談や、子ども家庭支援センターとの連携が必要と思われる家庭内トラブル等を抱える家庭の場合は、保育コンシェルジュが担当し、関係機関等との連絡、調整を行うことにより効果的に保護者への支援を行っている。	家庭内トラブル等を抱える家庭は、保育コンシェルジュが担当することにより家庭の状況を継続的に把握し、深くかかわることができ、効果的な支援につながるため、事業の継続には今後も適正な人材の確保が必要となる

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
保育コンシェルジュが担っている保育所の対応に関する相談、家庭内トラブルに関する相談等の件数は、令和5年度が63件、令和6年度が84件であり、前年度と比較して増えていることから本事業のニーズは非常に高い。 また、共働き世帯の増加等を要因として今後も保育需要は高いものと考えられることから、保護者のニーズを的確に把握し、適切に保育サービスを提供するとともに、子ども家庭支援センター等と連携し、家庭内トラブルの解決に結び付けるような支援は今後も必要であるため、本事業を継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ベビーシッター利用支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市ベビーシッター利用支援事業実施要綱		
目的	保育所等の入所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	0歳から2歳までの待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後に復職する保護者を対象として、児童が保育所等に入所できるまでの間、東京都が実施するベビーシッター利用支援事業に基づき東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料の一部を補助する。			
対象(交付先)	待機児童の保護者、育児休業を満了し復職する保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	0歳から2歳までの待機児童の保護者のサービス利用者数	人
			実績	3	1	
			達成率	100%	33%	
2	育児休業を1年間取得した後に復職する保護者のサービス利用者数	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	85	269	320		一時的に保育が必要となった場合の「一時預かり利用支援型」のベビーシッター利用支援事業の検討を要望する一般質問があったが、市民からの要望がないことや交通費等の自己負担が増加する等の課題もあり、今後他市の実施状況、利用状況なども注視しながら研究していくとしている。
一般財源	52	216	260		
国都支出金	33	53	60		
その他	0	0	0		
人件費	770	784	859		他市等の状況 令和6年度実施9市(立川市、三鷹市、府中市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市) ※「一時預かり利用支援型」(令和6年度実施)5市(武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、東大和市)
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	855	1,053	1,179		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	0	0	0		交付金額(千円)	269
市補助金	-	-	-		交通費	106
会費	-	-	-		利用料(市負担)	163
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
総額(千円)	0	0	0			
支出					割合(%)	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-			

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
市報や市公式ホームページでの制度の周知に加え、待機児童の保護者への広報を実施したものの、令和6年度の実績は1人であった。 令和7年度4月入所の一次申込をした0歳児から2歳児の保護者に対し、本事業に関するアンケート調査を実施した。	東京都の単年度事業のため、今後事業が継続されるかが懸念事項である。対象者は、待機児童の保護者及び育児休業を1年間満了し、児童が1歳に到達した後に復職する保護者としているが、利用者が少ない状況のため、待機児童の保護者へ直接制度内容を通知する等、周知方法を工夫改善しているが、今後も利用促進に努めていく。


今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、保護者の負担軽減を図るとともに、保育の必要性が認められる児童の保護者に対しベビーシッターの利用を促進することで待機児童の解消に資するために実施しており、毎年、東京都、全国保育サービス協会及び本市の三者間による連携協力によりベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定を締結している。 本事業の利用者が少ない現状を踏まえ、令和7年度4月入所の一次申込をした0歳児から2歳児の保護者のうち、本事業を「知らない」と回答した人が全体の約7割を占め、「他人が自宅に入ることに抵抗がある」等の理由から、約5割の人が本事業を「利用したくない」と回答した。しかしながら、待機児童解消のための事業として有効であることから、引き続き、当面は、ホームページや窓口等で本事業について周知するとともに、他市の効果的な取組を研究し、利用率の向上に努める。 なお、本市の待機児童の状況については、令和7年4月1日現在で新定義0人、旧定義18人である。	今後の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		ベビーシッター利用支援事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども育成課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、待機児童の保護者又は育児休業を満了し復職する保護者が東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する際に、その利用料の一部を補助することで、保護者の多様なニーズに応じており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年利用実績が乏しいことから、普及促進を図り、利用者をいかに増加できるかが課題となっている。</p> <p>利用実績が低調である理由としては、自宅に他人が立ち入ることへの心理的抵抗感がある保護者が一定数いることと思料される。また、ベビーシッター事業者との契約が利用者にとって負担となっていることや、利用開始までに時間を要することなど、利用手続上の課題があると思料する。</p> <p>よって、本事業を利用するに至らない理由等の実態を調査し、対策を検討することを求めたい。また、本市のサービスは、復職や入所待機児童の要件にこだわらない一時預かり利用支援型のサービスが含まれていないが、一時預かり利用支援型のサービスに対するニーズは相当にあると予想されるので同サービスを含めた運用方法等を検討してほしい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	健やかひろば事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市健やかひろば事業実施要綱		
目的	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、交流を図る場及び乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和し、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担の軽減を図ることを目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに		
内容	市内児童館や地区会館等を活用し、乳幼児及び保護者が気軽に集い、交流を図る場を提供するとともに、子育てに関する相談の受付や対応並びに子育て関連情報を提供する。実施形態は、自由遊びや子育て相談ができる「通常ひろばコース」と療育を主体とする「理学療法コース」の2コースである。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	開催回数	回
			実績	—	170	
			達成率	—	100%	
2	利用者数	人	目標	—	2,768	3,000
			実績	—	2,768	
			達成率	—	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市長タウンミーティングで、市民から「子育て中の保護者が気軽に交流し、育児の疲れを癒してリフレッシュできる場をつくってほしい」と要望された経緯がある。それに伴い「子どもカフェ運営事業」を立ち上げ、平成30年度の行政評価委員会において子どもカフェ運営事業に対する見直し等の意見が挙げられ、当該事業の開始に至る。		
財源内訳						
一般財源	0	5,996	6,410			
国都支出金	-	1,508	3,205			
その他	-	4,488	3,205			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	7,832	8,581			
所要人員(人)	0.00	1.00	1.00			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	0	13,828	14,991			


視点別の分析	内容	評価		
		妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
当該事業の前身である「子どもカフェ運営事業」については、受託事業者が東部地区で民家を借り受け実施していた。当該物件の老朽化が進み、事業の安定的な運営への懸念に加え、行政評価委員会において、事業における地域や利用者の偏りを改善するために実施場所等の見直しなど、事業の在り方を検討するよう求められた。 その意見を踏まえ、令和3年から子どもカフェ運営事業に係る在り方検討委員会を設置し検討を進め、令和4年には西部地区での出張子どもカフェの試行実施を経て、児童館事業の「親子ひろば事業」との整理・統合が提言されたことから、令和6年度より「健やかひろば事業」として新たな事業を開始した。	市の公共施設を利用し、市内全域で取組が行われるようになったことや、事業の開始から1年が経過し、周知されてきたことから、利用者は増加傾向にある。特に理学療法士が在籍する「健やかひろば」は、人気が高く、リピーターも多いため、開催日によって利用者が多過ぎて部屋のスペースが埋まってしまったり、相談が途切れず利用時間内に終わらないこともあり、今後の課題である。

今後の方針			
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了	
本事業は、前身である「子どもカフェ事業」と、児童館事業の「親子ひろば事業」を整理・統合し、令和6年度より新たに開始した事業である。 今後は当該「健やかひろば事業」として、乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、子育てに関する相談の受付や対応並びに子育て関連情報の提供することで、子育て世代の子育てに対する不安感、負担感を緩和を図っていきたい。 令和7年度からは利用者のニーズを受けて、サービスの拡充を図っていくとしており、「健やかひろば事業」を85回/年から93回/年(2団体)、「健やかひろば事業理学コース」を20回/年から24回/年(1団体)に増やし、実施していく予定である。	今後の方針 コスト 削減 維持 増加		
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（乳幼児分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。			
対象（交付先）	乳幼児を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	3,265	3,128	
			達成率	—	—	
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	128,601,596	112,619,866	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	149,442	126,837	149,738		—
一般財源	81,817	67,197	77,939		
国都支出金	67,625	59,640	71,799		
その他	0	0	0		
人件費	7,692	7,832	8,581		他市等の状況 多摩26市全てで所得制限を撤廃して実施している。また、入院時食事療養標準負担額の助成については多摩2市で実施している。
会計年度任用職員以外の職員（千円）					
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	1,425	1,563	1,858		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	158,559	136,232	160,177		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 126,837
市補助金	—	—	—	—	使途内訳
会費	—	—	—	—	
繰越金	—	—	—	—	
事業収入	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（％）
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合
人件費	—	—	—	—	—
事業経費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合
その他	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：112,619,866円 審査支払委託料：3,404,112円 対象人数については、少子化等の影響により減少傾向にある。医療助成費については、令和5年度と比較して約12.4%の減であるが、その理由として受診回数が減ったためと考えられる。	平成19年に所得制限を撤廃し、年齢を引き上げたことから医療費助成費が増加した。また、入院時食事療養標準負担額の助成については、市の単独事業として実施している。


今後の方針
 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

本事業は、乳幼児の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（学齢児童分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	学齢児童の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	学齢児童（6歳に達する日の翌日以後の4月1日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。			
対象（交付先）	学齢児童を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	5,435	5,403	
			達成率	-	-	
2	助成金額	円	目標	-	-	-
			実績	158,882,024	170,569,567	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
補助金	交付金額（千円）	179,837	186,984	-		
	一般財源	12,148	19,096	-		
	国都支出金	167,689	167,888	-		
	その他	0	0	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	7,692	7,832	-		
	所要人員（人）	1.00	1.00	-		
	会計年度任用職員（千円）	1,425	1,563	-		
	所要人員（人）	1.00	1.00	-		
	合計（補助金+人件費）	188,954	196,379	-		

他市等の状況
多摩26市全てで所得制限を撤廃して実施している。また、一部自己負担（通院1回につき200円）についても約半数の自治体で助成が実施されている。

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
収入	総額（千円）	0	0	0	0
	市補助金	-	-	-	-
	会費	-	-	-	-
	繰越金	-	-	-	-
	事業収入	-	-	-	-
支出	総額（千円）	0	0	0	0
	交際費、飲食費	-	-	-	-
	人件費	-	-	-	-
	事業経費	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

使途内訳

割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	-
団体収入に占める繰越金の割合	-
交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：170,569,567 審査支払委託料：4,226,530 子育て支援をより一層充実させていくため、令和6年10月より一部自己負担（通院1回につき200円）への助成を開始したことにより医療助成費が増加している。	令和6年10月より一部自己負担への助成を開始したことにより医療助成費が増加しており、一般財源の支出増加が見込まれる。


【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、学齢児童の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治癒の促進など、学齢児童の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（高校生等分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	高校生等の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	高校生等（15歳に達する日の翌日以後の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。			
対象（交付先）	高校生等を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	1,827	2,098	
			達成率	-	-	
2	助成金額	円	目標	-	-	-
			実績	35,713,339	52,180,418	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	54,342	65,449	64,191		-
一般財源	9,545	7,737	15,980		
国都支出金	44,797	57,712	48,211		
その他	0	0	0		
人件費	7,692	7,832	8,581		他市等の状況 多摩26市ほぼ全ての自治体で所得制限が撤廃されており、令和7年10月からは東京都の所得制限が撤廃されることから、全市で所得制限が撤廃される。また、一部自己負担（通院1回につき200円）についても約4割の自治体で助成が実施されている。
会計年度任用職員以外の職員（千円）					
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	1,425	1,563	1,858		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	63,459	74,844	74,630		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	65,449
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	0	0	0	0	割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：52,180,418 審査支払委託料：1,081,128円 都下全域で令和5年4月から実施しており、令和6年10月からは市の単独助成として所得制限の撤廃及び一部自己負担分（通院1回につき200円）の助成を開始した。	事業経費について、令和5年度からの3年間は東京都の補助率10/10であるが、令和8年度からは東京都の補助率が1/2に変更されることから、一般財源の支出が増加する見込みである。


【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、高校生等の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治癒の促進など、高校生等の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	認可外保育施設利用支援事業補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市認可外保育施設利用支援事業補助金交付要綱、東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金		
	目的	認証保育所等を利用する児童の保護者に対し、補助金を交付することにより、経済的負担を軽減し、もって児童福祉の増進に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	【利用者支援】保護者の市町村民税所得割課税額状況により5,000円から20,000円の範囲内で補助する。(市町村民税所得割課税額が143,400円以上の保護者及び無償化給付対象児童は対象外) / 【多子世帯支援】保育料から無償化の給付額(非課税世帯に属する0~2歳児: 42,000円、3~5歳児: 37,000円)を引いた金額と多子世帯支援の補助金額を比べていずれか低い金額を補助する。			
対象(交付先)	認証保育所を利用する児童の保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	利用者支援延べ児童数	人
			実績	16	104	
			達成率	13%	87%	
2	多子世帯支援延べ児童数	人	目標	108	108	108
			実績	47	43	
			達成率	44%	40%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	1,332	4,082	9,634		-
一般財源	123	998	1,916		
国都支出金	1,209	2,621	7,718		
その他	0	463	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
	385	392	430		
	所要人員(人)				
	0.05	0.05	0.05		
	会計年度任用職員(千円)				-
	0	0	0		
	所要人員(人)				
	0.00	0.00	0.00		
	合計(補助金+人件費)				
	1,717	4,474	10,064		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	4,082
市補助金	-	-	-	-	利用者支援	2,921
会費	-	-	-	-	多子世帯支援	1,161
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
総額(千円)	0	0	0	0		
支出	交際費、飲食費				割合(%)	
	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
	人件費				団体収入に占める繰越金の割合	-
	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
	事業経費					
	-	-	-	-		
	その他					
	-	-	-	-		


視点別の分析	公益性	有効性	効率性	視点的分析	市の関与は必要か		
					必要である	見直しの余地がある	非該当
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
市の補助要綱の改正に伴い補助単価を増額したことにより、令和6年度は令和5年度補助実績に比べ増加した。	待機児童の増加等を踏まえて、市内の認可外保育施設の利用促進のため、利用者支援の所得制限の撤廃など関連要綱の改正をしていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
保育ニーズの多様化により、認可外保育施設の利用者も増加傾向にあると思われる。多子世帯や認証保育所を利用する児童の保護者に対する経済的負担の軽減を図る観点からも、子ども子育て支援の一環として本補助金は必要であるため、今後も継続していく。																								
なお、本市の待機児童(新定義)の状況において、令和5年度は0人、令和6年度は4人であり、令和7年度は0人となったが、市内の認可外保育施設の利用を促進する必要があるため、利用者支援の所得制限を撤廃するなど関連要綱の改正をしていく。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所分園運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市民間保育所分園運営費補助金交付要綱		
目的	賃貸物件を用いた保育所の分園において児童福祉法第39条の規定による保育を行う保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所分園の整備を促進し、もって保育所待機児童の解消に資することを目的とする。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを		
内容	保育所分園の設置者が支払った毎月の賃借料の額と150,000円を比較していずれか少ない額とする。 ※実際の毎月の賃借料：450,000円 建物面積：172.00㎡、敷地面積：654.56㎡			
対象(交付先)	社会福祉法人三宝会 まどか保育園分園(残堀一丁目48番地の3)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	保育所分園の設置数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	保育所分園(定員29名)の入所人数(各3月1日付)	人	目標	29	29	29
			実績	29	29	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	1,800	1,800	1,800		-
一般財源	1,800	1,800	1,800		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	231	235	258	他市等の状況
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	2,031	2,035	2,058		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	0	0	0		交付金額(千円)	1,800
市補助金	-	-	-		分園の賃貸借料	1,800
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
総額(千円)	0	0	0			
支出	交際費、飲食費	-	-	-	割合(%)	
	人件費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
	その他	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	持続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
対象：まどか保育園 分園補助額：1,800千円	待機児童の増加等を踏まえて、今後の保育所分園の運営や拡充等を検討していく必要がある。


今後の方針 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

【今後の方向性】
本補助金は、保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所待機児童の解消に資することを目的としているものである。
本市の待機児童(新定義)の状況について、令和5年度は0名、令和6年度は4人となっているが、令和7年度は0人となっている。今後も待機児童の解消を継続していくためには、保育所分園の運営を維持することが望ましく、本補助金を継続する必要があると考える。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	常勤の保育士の確保に係る派遣業者等へ支払う紹介料又はこれに類する経費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員の処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額30万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	確保した常勤保育士数	人
			実績	9	15	
			達成率	90%	150%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	2,700	4,365	3,000		-
一般財源	2,700	4,365	3,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	392	430	他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	3,085	4,757	3,430		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	4,365
市補助金	-	-	-	-	保育士採用助成特別加算	4,365
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0		
交際費、飲食費	-	-	-	-		
人件費	-	-	-	-		
事業経費	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
					割合（%）	
					団体収入に占める補助金の割合	-
					団体収入に占める繰越金の割合	-
					交付金額に対する繰越金の割合	-


視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
補助対象施設数は、令和5年度は5園、令和6年度は6園である。	市内民間保育所から本事業を要望され、平成29年度から実施している。多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。なお、民間保育所等運営費補助金は、東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠による補助及び地方消費税を充当している。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
保育士採用募集に伴う紹介料等の一部を助成しているものであり、保育士確保の観点から継続することが望まれる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（医療的ケア児支援加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	ネブライザー（吸入器）の管理等が必要な医療的ケア児の入所を受け入れた保育園に対し、保健師人件費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員への処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額45万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	補助対象施設数	園
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	0	0	0		
一般財源	-	-	-		
国都支出金	-	-	-		
その他	-	-	-		
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	0	0	0		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額（千円）	0	0	0		
市補助金	-	-	-		
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
総額（千円）	0	0	0		
交際費、飲食費	-	-	-		
人件費	-	-	-		
事業経費	-	-	-		
その他	-	-	-		


視点別の分析	令和6年度の実績		補助金交付に当たっての課題	
	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
率性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	令和5年度及び令和6年度ともに補助対象となる施設数がないため補助実績なし。	当初予算には計上していないため、補助対象に該当する施設があった場合には予算を補正して対応する。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
日常的に医療的ケアを必要とする医療的ケア児を受け入れる環境づくりは重要であり、本事業を継続する必要がある。			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育サービス推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱 武蔵村山市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
	目的	地域の实情に応じて保育サービスの向上を図るため、特別保育事業、地域子育て支援事業等を推進する取組を行う保育所等に対し、その取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図り、もって児童福祉の向上に寄与することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	小規模保育事業者に対し東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱に規定する次の①から③までの加算項目ごとに算定した額を補助する。 ①特別保育事業等推進加算、②地域子育て支援推進加算、③第三者評価受審費加算			
対象(交付先)	市内の小規模保育所(大南つばみ保育園)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	特別保育事業等推進加算の対象となる事業の実施数	事業
			実績	4	5	
			達成率	67%	83%	
2	地域子育て支援推進加算の対象となる事業の実施数	事業	目標	1	1	1
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	3,371	2,419	4,015		-
一般財源	1,686	1,209	2,008		
国都支出金	1,685	1,210	2,007		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	4,141	3,203	4,874		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円) 2,419
市補助金	-	-	-	-	特別保育推進加算 1,819
会費	-	-	-	-	地域子育て支援推進加算 600
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額(千円)				割合(%)
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	持続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は、小規模保育所(大南つばみ保育園)において各種加算の対象となる次の事業を実施した。 ●特別保育事業等推進加算 「零歳児保育対策実施かつ産休明け保育実施」、「障害児保育」及び「育児困難家庭への支援」に該当する事業を実施した。 ●地域子育て支援推進加算 「保育拠点活動支援」に該当する事業を実施した。	対象児童は0歳児、1歳児、2歳児までの各定員6名としており、令和7年4月1日現在の入所者数は14人である。多様なニーズにきめ細かく対応するため、現在、未実施である推進加算対象の取組を行えるよう働きかけていく。

今後の方針
【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了


成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

補助金等の実施状況

所管課の評価

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育力強化補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育力強化事業補助金交付要綱、保育力強化事業補助要綱		
	目的	地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応する事業を実施する認証保育所に対し、事業に要する経費を補助することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	障害児保育、アレルギー児対応、外国人児童受入れ、第三者評価審議費等のうち東京都が定める当該年度の「子供家庭支援区市町村包括補助事業における保育力強化事業の算定基準について（通知）」により算出した額の合計額			
対象（交付先）	認証保育所 アレグロバンピーノ			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	保育力強化事業数	事業
			実績	1	1	
			達成率	20%	20%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	188	1,498	1,876		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	188	1,498	1,876		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	573	1,890	2,306		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 1,498
市補助金	-	-	-		アレルギー児対応 264
会費	-	-	-		外国人受入れ 162
繰越金	-	-	-		障害児保育（知的） 532
事業収入	-	-	-		職員研修 100
その他	-	-	-		第三者評価受審 440
支出	総額（千円） 0				
交際費、飲食費	-	-	-		割合（%）
人件費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合 -
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合 -
その他	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合 -

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は実施事業数が前年度と比較して多く、補助実績が増額した。 ●アレルギー児対応：年間264,000円（22,000円×延べ12人） ●外国人受入れ：年間162,000円（9,000円×18人） ●障害児保育（知的）532,000円（38,000円×14人） ●職員研修：100,000円 ●第三者評価受審：440,000円 【参考（令和5年度実績）】 ●アレルギー児対応：年間88,000円（22,000円×延べ4人） ●職員研修：100,000円	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。


【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図るため、認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組を今後も支援する必要がある。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員資格取得支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市現任保育従事職員資格取得支援事業補助金交付要綱		
	目的	市内の保育所等が雇用する保育従事職員が保育士資格を取得することを支援することにより、保育士資格取得者の拡充を図り、もって子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	保育士資格を有していない保育従事職員のうち、保育士試験を受験するための学習等に要した費用の一部を助成する。 対象経費：受験料（合格者には、教材費及び講習受講料を追加）			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	保育士試験受験者数	人
			実績	4	5	
			達成率	57%	71%	
2	保育士試験合格者数	人	目標	3	3	2
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	42	42	1,387		-
一般財源	21	21	211		
国都支出金	21	21	1,176		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	392	430	他市等の状況
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	-
合計（補助金+人件費）	427	434	1,817		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	42
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）	
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
	人件費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
	事業経費	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
	その他	-	-	-		

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か				
				市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない						
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当					

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
保育士試験受験者数は、令和5年度は2園・4人であり、令和6年度は1園・5人となった。	本事業による保育士試験（受験料を除く）に係る補助は、合格することが要件であり、合格者には、2年分の教材費等が補助対象となるため、常に予算の確保が必要である。

今後の方針


【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

今後、保育士の不足が予想される中、保育従事職員の働きやすい環境を整備するとともに、保育サービスの質の低下に対しても対策が必要であることから、保育士の資格取得を支援する本事業は、今後も保育士確保のための取組として必須の事業である。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員宿舍借上支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付要綱		
	目的	保育従事職員のために宿舍の借上げを行う保育事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育従事職員の確保を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	事業者が実際に支出した額から寄附金その他の収入額を差し引いて得た額と、補助対象月数に82,000円を乗じて得た額とを比較して、いずれか少ない方の額に8分の7を乗じて得た額			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	宿舍を借り上げた保育従事職員数	人
			実績	40	43	
			達成率	67%	72%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	21,908	20,841	29,768		-
一般財源	3,048	2,979	9,923		
国都支出金	18,860	17,862	19,845		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	22,678	21,625	30,627		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	20,841
市補助金	-	-	-	-	保育従事者（7年以内）	8,596
会費	-	-	-	-	保育従事者（それ以外）	12,245
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は、保育所13か所で対象者43名の利用があった。 （令和5年度実績） 保育所12か所：対象者40名	本事業の支援対象とする保育従事職員について、採用後6年以上を経過する割合は6割となっており、一定以上定着していると考えている。目標設定の45人に対し毎年40人程度に留まっていることから、更なる利用促進を図る必要がある。


今後の方針
 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

【今後の方向性】
 保育士の確保は、保育所にとって喫緊の課題であり、受入児童数にも影響を及ぼすことから、保育従事職員の処遇向上を図ることは重要であり、保育従事職員の確保と定着につなげるため、今後も本事業を継続していく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育士等キャリアアップ補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
	目的	職務内容等に応じた賃金体系を設定し、保育士等の資質向上の計画に沿った研修の実施等を行う認証保育所に対し、保育士に係る賃金改善に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	要綱に定めるキャリアパス要件を満たし、補助対象施設・事業に従事する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、賃金改善に要した費用とする。			
対象（交付先）	認証保育所及び小規模保育事業所（小規模保育事業所は令和4年度から対象）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	賃金改善した保育士等の年間延べ人数	人
			実績	90	84	
			達成率	—	—	
2	賃金改善に要した費用の総額	千円	目標	—	—	—
			実績	3,342	3,464	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額（千円）	7,018	6,545	10,254		—
一般財源	2,158	2,015	2,300		
国都支出金	4,860	4,530	7,954		
その他	0	0	0		
人件費	385	392	430		他市等の状況
会計年度任用職員以外の職員（千円）	385	392	430		
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	7,403	6,937	10,684		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 6,545
市補助金	—	—	—	—	人件費（認証保育所分） 4,030
会費	—	—	—	—	人件費（小規模保育所分） 2,515
繰越金	—	—	—	—	
事業収入	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
支出	0	0	0	0	割合（％）
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合 —
人件費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合 —
事業経費	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合 —
その他	—	—	—	—	


視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

所管課の評価	令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	令和6年度実績は年間延べ84人となっており、前年度と比較して小規模保育所の保育士が少なくなっている。 【内訳】小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ48人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ36人（令和5年度実績） 小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ54人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ36人	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
保育士等の働きやすい環境を整備するとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに向けた取組については、今後も実施する必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	保育所等BCP策定支援事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援				
内容	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182		
	内容	保育所等においては、大規模な自然災害が発生してライフラインが途絶えた場合や、大規模な感染症のクラスターが発生した場合でも、事業を継続して乳幼児等の安全を確保するためのBCP（業務継続計画）の策定が、非常に重要かつ緊急の課題である。そのため、本事業は保育所等におけるBCPの策定を支援するとともに、既策定施設においても実効性の確保を行い、非常災害等の発生時における保育所等の事業継続力の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和6年度の検討状況 第5ブロックの青梅市が令和6年度に保育所等BCP策定に係る業者委託をしたことから、本市においても策定委託を実施計画に計上し、BCPの策定が進んでいない市内保育所の策定を後押しするため、東京都の補助金を活用を検討した。
	事業費（千円）		0	0	20,000	
	財源内訳	一般財源	-	-	0	
		国都支出金	-	-	20,000	
		その他	-	-	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	2,575	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.00	0.30	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	0	22,575		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 各保育園に対するBCP策定支援のため、東京都の補助金の活用を検討し、予定どおり実施に向けて準備を進めた。		令和7年度より本事業を開始することとしており、令和7年7月から業者委託によるBCP策定支援を開始し、6回にわたる策定講座を実施し、出席している保育園も13園中、10園を超えている状況である。9月よりBCPの作成支援を行ない、11月にはBCPの添削、実践講座を実施する。		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子ども食堂推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市子ども食堂推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間団体等が行う地域の子どもやその保護者への食事や交流の場を提供する取組に対し、補助金を交付することにより安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援することを目的とする。	SDGsの取組 2 飢餓をゼロに	
内容	(1)子ども食堂を開設し、同所で子ども等へ食事や交流の場を提供すること。 (2)子ども食堂にて料理等した弁当や食材を配食又は宅食すること。 (3)虐待が疑われるなど早急な対応が必要な時は子ども家庭支援センターに対し通告すること。			
対象(交付先)	子ども食堂の事業を行う民間団体等			



評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	子ども食堂の実施数	か所
			実績	6	10	
			達成率	120%	111%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	2,043	3,137	12,820		市議会定例会等において子ども食堂への支援や充実、子ども食堂への農産物等の提供、学習支援等について意見や要望が寄せられている。
一般財源	602	1,048	5,380		
国都支出金	1,441	2,089	7,440		
その他	0	0	0		
会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,462	1,488	1,631		他市等の状況 令和5年8月時点での調査によると、子ども食堂への補助交付ありの自治体が40団体、補助交付なしの自治体が8団体である。(5団体は未回答)
所要人員(人)	0.19	0.19	0.19		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	3,505	4,625	14,451		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	2,527	3,445	12,820		交付金額(千円)	3,137
市補助金	2,043	3,137	7,820		運営経費	2,551
会費	0	0	0		設備整備	894
繰越金	0	0	0			
事業収入	0	0	0			
その他	484	308	5,000			
総額(千円)	2,527	3,445	12,820		割合(%)	
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	91%
人件費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合	0%
事業経費	2,233	2,551	7,820		交付金額に対する繰越金の割合	0%
その他	294	894	5,000			

視点別の分析	項目	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
効率性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は当初想定した予定数を超えての子ども食堂の開催となった。新たなリーフレットを作成し、市内小中学校へ配布等、様々な広報やLINE等を活用した周知により、子ども食堂への関心の高まりとともに、誰でも利用できる場所として認知され始め、利用者数も増加となった。 また、令和7年度に入り、数件の子ども食堂の開設相談を受けており、令和7年度も開催数の増加が見込まれている。	現在は、東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、本市としても子ども食堂に対して手厚い財政的な支援を実施することが可能である。しかし、今後の国や東京都の方針によっては流動的であり、国や東京都の施策を注視する必要がある。 なお、現在は、開催回数が月に1、2回程度の食堂が多く、地区間のばらつきがある。市内全域での開設が望まれるとともに、食事だけでなく、子どもの居場所として拡充していく必要がある。


今後の方針	
成果	コスト
	削減 維持 増加
向上	○
維持	
低下	

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

令和7年度にも、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、今後も事業実施団体は増加する予定である。事業実施団体に補助金の交付をすることで財政的な支援を継続していく。
国及び東京都では、令和6年度に子ども食堂に対する助成を拡充しており、引き続き令和7年度についても更なる拡充が予定されていることから、本市の交付団体に対する補助について、他市の動向も確認しながら、検討を進めている状況である。
また、財政的な支援のみならず、運営面等についても社会福祉協議会「むさしむらやまこども・地域食堂ネットワーク」と協働しながら、円滑な子ども食堂の開設に向けた支援を行う。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学童クラブ昼食提供事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 係 内線 564-5594
	根拠法令等	武蔵村山市学童クラブ設置条例、武蔵村山市児童館ランドセル来館事業実施要綱、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準		
	目的	夏休み等の長期学校休業期間中に、学童クラブ及び児童館ランドセル来館事業の利用児童に対して昼食を提供することにより、保護者のお弁当作りの負担軽減を図るものである。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	複数の弁当事業者と昼食提供に係る覚書を取り交わし、長期学校休業期間中において学童クラブ利用者及びランドセル来館児童に対して昼食を提供するものである。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	本事業において1回以上昼食提供の利用した児童の数	人
2	本事業に対するアンケートにおける保護者からの好意的な評価の割合	%	実績	—	146	
			達成率	—	63%	
			目標	—	100	100
			実績	—	95.9	
			達成率	—	96%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	一般財源	-	-	-	
	国都支出金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	462	470	515	
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06	
	会計年度任用職員(千円)	186	204	242	
	所要人員(人)	0.13	0.13	0.13	
合計(事業費+人件費)		648	674	757	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
長期学校休業期間中において、学童クラブ利用者及びランドセル来館児童に昼食提供を実施し、保護者のお弁当作りの負担軽減を図った。 令和6年度夏季休業期間中における実施結果は以下のとおりであった。 ●昼食提供事業(利用実績) 実施日数：29日間 提供個数：1,881個	昼食提供事業者によっては、調理設備のメンテナンス等の実施により事業の実施が困難となることや、アレルギー対応食の提供が不可能であることが課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、小学校の長期休業期間中に、学童クラブにて弁当形式の配食を前提とした昼食提供事業を行うものであり、事業を利用した保護者からの評価も高く、保護者の負担軽減につながっていることから、今後も継続していく必要がある。 また、令和7年度の夏期休業期間以降は、児童館ランドセル来館事業を利用する児童(学童クラブ入所保留児)に対しても対象範囲を拡大して実施している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上	削減	維持	増加																		
	維持		○																			
	低下																					

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新・放課後子ども総合プラン事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 係 内線 564-5594
	根拠法令等	放課後子ども総合プラン、放課後児童対策パッケージ		
目的	「新・放課後子ども総合プラン」は令和5年度が最終年度となり、待機児童対策に取り組んできたが、目標の達成は困難な状況の中、放課後児童対策の一層の強化を図るため、子ども家庭庁と文部科学省が連携し、全ての小学生が安全・安心に過ごすための強化策として「放課後児童対策パッケージ2025」を整備拡充し、子どもたちの健やかな成長を促す。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	学童クラブと放課後子供教室の両事業を同じ場所で連携し実施することで、子どもたちが遊びや生活の場として心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	学童クラブの実施施設のうち放課後子供教室と連携した運営を行うことが可能な設置所数	所
			実績	6	5	
			達成率	100%	83%	
2	学童クラブと放課後子供教室の連携した事業への参加率	%	目標	208	232	224
			実績	182	252	
			達成率	88%	109%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	一般財源	-	-	-	
	国都支出金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	308	314	344	
	所要人員(人)	0.04	0.04	0.04	
	会計年度任用職員(千円)	300	329	391	
	所要人員(人)	0.21	0.21	0.21	
合計(事業費+人件費)		608	643	735	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
放課後子供教室との交流事業の一環として、放課後子供教室の主催するイベントに学童クラブ登録児童が参加した。	交流事業を実施する上で児童の安全を確保するために安定した人材の確保も必要である。 また、学校の敷地内及び校舎内に学童クラブのない状況があるため、そういう課題等について福祉部局・教育委員会間での連携が不十分であるとの認識から、学童クラブ・学校関係者とのより一層の連携協力が必要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>本市では、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、共働き家庭等の「小1の壁」打破と次代を担う人材育成のため、学童クラブと放課後子供教室の連携・一体化を推進している。</p> <p>なお、「新・放課後子ども総合プラン」は、平成30年9月に策定され、令和5年度末をもって終了しており、その後継として「新・放課後子ども総合プラン」の理念や目標を踏襲しつつ、より効果的な対策を目指すものとして「放課後児童対策パッケージ」が令和5年12月に策定されている。</p> <p>学童クラブの児童と放課後子供教室の児童が、同じ活動場所で同一の活動プログラムに参加できるよう、放課後子供教室と連携を強化して交流事業の実施に向けて今後も推進していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上																						
維持			○																					
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新・放課後子ども総合プラン事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援			
	所管部署	教育部	文化振興課	生涯学習係	内線 652
	根拠法令等	武蔵村山市放課後子供教室実施要綱			
目的	放課後の余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、学校給食のある日の放課後に余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、午後5時まで放課後子供教室を運営している。併せて学校と学童クラブが隣接している小学校については、一体型事業の推進をしている。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	放課後子供教室の実施校数	校
			実績	9	9	
			達成率	100%	100%	
2	学童クラブと一体型の運営を行う放課後子供教室の設置校数	校	目標	6	6	6
			実績	6	6	
			達成率	100%	100%	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		43,208	43,919	53,306		-
財源内訳	一般財源	20,394	20,467	28,944		
	国都支出金	22,814	23,452	24,362		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,308	5,404	5,921		
	所要人員(人)	0.43	0.69	0.69		
	会計年度任用職員(千円)	499	282	335		
	所要人員(人)	0.35	0.18	0.18		
合計(事業費+人件費)		47,015	49,605	59,562		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の全小学校において、放課後子供教室を実施した。 学童クラブとの一体型事業の一環として、放課後子供教室で主催するイベントに学童クラブの登録児童にも参加してもらった。	今後の安定的な事業運営及び推進に当たり、事業に従事する教育活動サポーターの確保が課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
事業に従事する教育活動サポーターを担う方を地域住民等から集め、人材を確保していく必要があり、市の公式ホームページでも募集を行い、安定した運営が図れるよう努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	老人福祉施設整備費助成事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	管理 係 内線 632
	根拠法令等	①武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例、②武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則、③武蔵村山市老人福祉施設等整備助成要綱、④令和5年度地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、⑤令和5年度東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱		
	目的	在宅での介護が困難な高齢者が、身近な施設を利用できるように民間活力を導入しながら、老人福祉施設の整備を促進する。また、社会的援護を必要とする高齢者の増加に伴い、地域の中で生活ができるよう地域密着型サービスの充実を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部を補助するものである。定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始する事業者を公募により指定を行い、開設に係る経費を補助するもの。			
対象（交付先）	社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホームむさし村山苑、社会福祉法人武蔵村山正徳会特別養護老人ホームサンシャインホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を新規開設する事業者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	市内の特別養護老人ホーム3施設（伊奈平苑、サンシャインホーム、むさし村山苑）のうち助成を行う施設数	施設
			実績	2	1	
			達成率	100%	100%	
2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の新規開設	施設	目標	1	1	1
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

事業経費				令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
補助金	交付金額（千円）			26,219	9,553	22,681
	一般財源			26,219	9,553	22,681
	国都支出金			0	0	0
	その他			0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			539	549	601
	所要人員（人）			0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00
合計（補助金+人件費）				26,758	10,102	23,282

市民・議会等から寄せられた意見
—
他市等の状況
近隣市（東大和市、東村山市、清瀬市、東久留米市）においても、社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部を市単独補助にて実施している。

交付団体等の決算予算の状況				令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
収入	総額（千円）			0	0	0
	市補助金			-	-	-
	会費			-	-	-
	繰越金			-	-	-
	事業収入			-	-	-
その他			-	-	-	
総額（千円）			0	0	0	
支出	交際費、飲食費			-	-	-
	人件費			-	-	-
	事業経費			-	-	-
	その他			-	-	-

交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	9,553
使途内訳	
割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	市との関係は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
補償性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は、社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホーム「むさし村山苑」施設整備費として9,553千円の補助金を交付した。なお、新規開設の公募に対する応募事業所はなかった。	—
今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部の補助や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始する事業者に対する開設に係る経費の補助により、介護保険サービス基盤の充実を図り、もって高齢福祉の向上及び本市における入所待機高齢者の減少に寄与できることから、現状を維持し対応していく必要がある。

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	高齢者支援 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市在宅医療・介護連携支援センター事業実施要綱		
	目的	高齢者が住み慣れた地域での生活を持続していけるよう、市、地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業所、地域住民等の連携強化を図る。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	医療と介護の連携強化を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会及び在宅医療・介護連携支援センターを運営する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	在宅医療・介護連携推進協議会の開催件数	件	目標	3	3	3
				実績	3	2	
				達成率	100%	67%	
2	多職種連携研修会及び専門職勉強会の開催件数	件	目標	4	4	4	
			実績	4	3		
			達成率	100%	75%		


事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算						
事業費(千円)	9,991	10,000	10,582	-					
財源内訳	一般財源	1,923	1,925				2,037		
	国都支出金	5,770	5,954				6,558		
	その他	2,298	2,121				1,987		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,693	2,741				3,004		
	所要人員(人)	0.35	0.35				0.35		
	会計年度任用職員(千円)	0	0				0		
	所要人員(人)	0.00	0.00				0.00		
合計(事業費+人件費)	12,684	12,741	13,586						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>従前から継続して地域における医療・介護資源情報を活用し、市内の医療及び介護等関係機関へ情報提供を行った。</p> <p>委託で実施している在宅医療と介護の連携に関する関係者からの相談には、委託先の保健師が情報等を提供することにより、在宅患者や要介護者の生活の質を維持向上することができた。</p> <p>これまで協議会を年3回、研修会を年4回開催していたが、各1回開催回数が増加したため、令和7年度は従前の開催回数となるよう運営を改善する。</p>	<p>これまでの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、関係者や専門職向けの研修は対面形式ではなくオンライン形式で実施していた。令和7年度第1回在宅医療・介護連携推進協議会において、次回の研修会は集合形式で開催することが承認された。</p> <p>市民向けの活動として、自分が望む医療やケアについて前もって家族や医療及び介護関係者と考え話し合う取組である「人生会議」を題材にして小集会を開催しているため、参加者が増加するよう広報等に工夫を凝らしたい。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、市民が住み慣れたまちで最後まで自ら希望する生活を継続できるよう、医療と介護に従事する各専門職が相談や研修を通じて互いの専門性を理解し、利用者に沿ったケアを実践することを目的としており、介護保険法第115条の45第2項に規定された法定事業のため、休廃止することはできない。</p> <p>各専門職へアンケート調査等を行い、彼らが抱えている課題を抽出して在宅医療・介護連携推進協議会で協議したのち、下部組織の同推進部会で検討して整理していく。</p> <p>令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、市民からの相談に対して積極的に対応するよう求められた点については、住民参加型の講演会を開催する等、より一層の普及啓発によって理解の促進を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活支援体制整備事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市機能強化型地域包括支援センター管理運営に関する要綱		
	目的	各地域包括支援センターの圏域における生活支援体制整備を推進し、センター全体の機能強化を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	機能強化型地域包括支援センター管理運営委託事業により、機能強化型地域包括支援センターを設置し、市内の地域包括支援センターの適正な運営の確保、生活支援体制整備業務に関する支援、市と各地域包括支援センターとの連携強化を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	生活支援コーディネーターの設置人数	人	目標	5	5	5
				実績	5	5	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		5,500	5,500	5,500	
財源内訳	一般財源	2,750	2,750	2,750	
	国都支出金	2,750	2,750	2,750	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,539	1,019	1,116	
	所要人員(人)	0.20	0.13	0.13	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		7,039	6,519	6,616	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
類似事業等との統合は可能か	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
市内の地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターを設置することで、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進した。 主な活動実績は以下のとおり。 ●ネットワークの構築(146.8/人日) 小地域ケア会議・ワーキングチームの開催等 ●管内の統括・調整(83.7/人日) 助け合い部会の開催、生活支援等検討会の開催等 ●人材育成(8.3/人日) お互いさまリーダー交流会、サロン交流会、リーダー養成講座の実施等	高齢者の生活支援の担い手について、担い手自体の高齢化が進んでいるため、世代交代を図っていく必要があるが、高齢者施策の範囲で事業を運営していることから、次世代の担い手の発掘及び育成が進んでいない。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 各地域包括支援センターに設置した生活支援コーディネーターを中心とし、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の充実を図り、住民主体の生活支援、移動支援等の体制整備を行っており、ケアマネジメントの質の向上、地域課題の発見等を進めるため、引き続き、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進する。 また、令和8年度より「重層的支援体制整備事業」が実施されることから、地域づくりを目的とする他の事業の連携を推進し、高齢者に限定しない幅広い地域資源を把握した上で、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所が生まれやすい環境整備を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者見守り相談室運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市高齢者見守り相談室事業実施要綱		
目的	一人暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の不安や問題を解決し、在宅生活の安心と安全を確保することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	都営村山団地45号棟で実施している高齢者見守り相談室の運営を委託し、主に以下の手段により事業を行う。 ①主に訪問により高齢者の生活実態の把握を行うこと。 ②関係機関と連携し高齢者に対する見守りを行うこと。 ③高齢者から相談を受けること。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	見守り対象者名簿に登録された者に対し実際に見守りを行った件数の割合	%
			実績	93.0	100.0	
			達成率	103%	111%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		17,453	17,841	17,834		—
財源内訳	一般財源	11,467	11,855	7,786		
	国都支出金	5,986	5,986	10,048		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	462	705	773		
	所要人員(人)	0.06	0.09	0.09		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		17,915	18,546	18,607		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●相談受付件数 延べ3,584件 ●見守り活用実施件数 延べ3,459件 	<p>緑が丘地区の高齢化率は既に50%を超えており、今後ますます進行していくことが予想されることから、地域包括支援センターなどの関係機関だけでなく、地域の様々な住民及び団体が行うさりげない見守り活動を創出し、連携していく必要がある。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>高齢者福祉の質の確保のために本事業を継続し、今後の更なる高齢化の進展に備えて、引き続き事業実施体制の安定的な確保について、受託者と調整しながら検討していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	認知症施策推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法		
	目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	●認知症初期集中支援チームの運営 ●認知症カフェの運営支援 ●認知症サポート医研修の受講支援 ●認知症施策策定計画の策定準備			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	1	認知症初期集中支援チームの支援件数 ※目標値は設定していない。	%	目標	—	—	—
				実績	3	4	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		371	352	776	
財源内訳	一般財源	72	69	151	
	国都支出金	213	202	446	
	その他	86	81	179	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,154	1,254	1,373	
	所要人員(人)	0.15	0.16	0.16	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		1,525	1,606	2,149	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民とのニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民とのニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●認知症初期集中支援チームの支援件数 4件 ●認知症市民講演会の実施 4回	●認知症初期集中支援チームの運営及び医師や専門職の活動支援の強化 ●認知症カフェ運営に係る財政的支援の強化 ●市内の認知症医療体制の充実のため、認知症サポート医の養成の支援 ●認知症ステップアップ講座を修了した市民との認知症事業の協働

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 引き続き、認知症に対する正しい知識の普及啓発を強化し、また、地域や関係機関等の連携協力体制の整備を行うことで、認知症及び軽度の認知機能の障害の早期発見、早期診断及び対応を推進する。 また、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる共生社会を実現するため、地域の状況に応じた認知症施策推進計画の策定を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	認知症検診推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法		
目的	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症の初期（MCIを含む）から中・重度までの段階に応じて、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する。認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、早期診断・対応を促進する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症に関する正しい知識の普及啓発 ●認知症検診の実施 			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	認知症検診の受診者数（令和7年度に検診事業の実施予定） ※目標値は設定していない。	人	目標	—	—
2	認知症検診の受診の結果「認知機能低下の疑いあり」となった方が、専門医療機関を受診した割合 ※目標値は設定していない。	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		371	352	776	
財源内訳	一般財源	72	69	151	
	国都支出金	213	202	446	
	その他	86	81	179	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,154	1,254	1,373	
	所要人員（人）	0.15	0.16	0.16	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		1,525	1,606	2,149	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●認知症検診の実施に向けた検討を行う準備会の設置 ●認知症検診の実施に向けた認知症の早期発見・早期診断についての普及啓発 認知症ケアパスの設置 各種イベントでの認知症ケアパスの配布 認知症市民講演会での普及啓発 	新規事業であることから、対象者を65歳以上の市民と広く捉えて実施し、当該事業に係る市民のニーズの把握を行い、また、認知症の早期発見・早期診断が必要とされる者のスクリーニングを行うことで、本市の現状を把握する。

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
令和6年度より、認知症健診の実施に向けた普及啓発活動を進めるとともに、関係機関を構成員とした準備会を設置した。 今後、当該事業を実施し、現状の把握を行った結果生じた課題を踏まえて、継続的な事業の実施の可否を含む当該事業の効果的な実施を検討する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持	○			低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持	○																	
	低下																		
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	基幹相談支援センター運営事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉				
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係	内線	642
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2				
	目的	地域において障害者が障害福祉サービスを利用し、自立した日常生活又は社会生活ができるように相談等の業務を総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置する。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	障害者の相談等の業務を総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置する。					



評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	基幹相談支援センターの設置及び運営	
				実績	検討	運営
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—


事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	21,370	20,025	
財源内訳	一般財源	-	18,667	13,350	
	国都支出金	-	2,703	6,675	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	231	235	258	
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		231	21,605	20,283	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
身体・知的・精神の3区分ごとに1か所の設置を予定していたが、3区分を総合的に対応する形で、社会福祉法人あすの会ハーモニーむらやま内に基幹相談支援センターを設置し、運営を開始した。	相談件数が増加傾向であるが、対応する職員の確保が困難な状況にある。

所管課の評価	今後の方針			
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
	基幹相談支援センターは、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害者、知的障害者及び精神障害者への相談支援業務を総合的に実施するとともに、地域の実情に応じて権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着などの業務を行うものである。 本市では3区分の障害を総合的に対応する形で基幹相談支援センターを設置しており、地域において障害者が障害福祉サービスを利用し、自立した日常生活又は社会生活ができるように相談等の業務を総合的に行うため、同センターを継続的に運営していく。			
	今後の方針 コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下	
			(廃止・休止・終了の場合は「O」の記入不要)	

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域生活支援拠点事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係 内線 642
	根拠法令等	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施するための基本的な指針		
目的	障害者の重度化・高齢化や親なき後を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所や体制を整備し、障害者が地域で生活できるように支援する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	居住支援のための機能（①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）を、地域の実情に応じ創意工夫により整備する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	地域生活支援拠点事業の実施	—	目標	検討	実施	実施
				実績	検討	実施	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
会計年度任用職員以外の職員（千円）		77	79	86
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		77	79	86

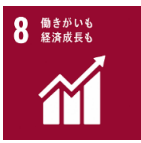
市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市民との協働により事業を実施しているか	見直し	見直しの余地がある	非該当	
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>
事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
居住支援のための機能（①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）を、地域の実情に応じて実施した。	地域生活支援事業を充実するために、市内の事業所の協力が必要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
地域生活支援拠点とは、障害者の重度化・高齢化や親なき後を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所のことで、機能には主に五つの柱があるが、その機能を地域の実情に応じ創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することとしており、場所や体制を整備し、障害者が地域で生活できるように支援を継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持			○																				
	低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	障害者就労支援センター運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	東京都区市町村障害者就労支援事業実施要領 武蔵村山市障害者就労支援センター事業実施要綱		
目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、もって障害者の自立と社会参加の一層の促進に資する。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	就労面の支援として、職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職後の支援を、生活面の支援として、日常生活支援、職業生活を続けるための支援等を、地域開拓面の支援として、就労希望者の掘り起こしや意識改革、障害者雇用に取り組む企業等への支援等を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	新規就職者数	人
			実績	31	42	
			達成率	78%	105%	
2	就労支援・生活支援件数	件	目標	—	—	—
			実績	10,424	9643	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		21,770	24,483	24,161	
財源内訳	一般財源	10,544	12,242	12,081	
	国都支出金	11,226	12,241	12,080	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		21,770	24,483	24,161	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
地域開拓促進コーディネーターが働きかけ、住み慣れた地域で就労することにより離職者を抑制するとともに、定着支援で実績を上げた。 ●登録者：延べ503人 ●就労支援：6,895件 ●生活支援：2,748件 ●新規就職者：42人（一般就労33人）	就労支援センターの運営に当たっては、障害者一人一人に寄り添った伴走型支援により対応するため常勤職員3人（就労支援コーディネーター2人、生活支援コーディネーター1人）、非常勤職員1人（地域開拓促進コーディネーター）を配置する必要があるが、他の職種と同様に人材確保及び人材育成が重要課題となっており、人件費の削減が困難である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 「武蔵村山市第六次障害者計画」の基本目標の一つに「就労・社会参加による生きがいづくり」を掲げ、社会の様々な分野に積極的に参加できる環境を実現するために、障害者の就労支援を後押しする施策を推進することから、就労支援の取組、経験を積み重ね、関係機関や各種事業所等とのネットワークを構築した就労支援センターを基盤として、支援体制を充実させることが重要である。 併せて、今後一層引き上げられる障害者法定雇用率の達成のためにも一般企業による雇用の促進に向け、積極的に取り組むことが必要であることから、今後も本事業を継続すべきと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							